

平成29年度 地方創生に関する事業実績

平成30年11月21日

【西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価委員会】に基づく資料

平成30年12月25日

西予市総務企画部まちづくり推進課

平成29年度
地方創生 推進交付金

平成30年11月21日

西予市総務企画部まちづくり推進課

地方創生推進交付金事業 平成29年度実績報告

平成29年度

交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト		
分野	まちの創生	総事業費（H29年度分）	¥30,806,943
事業実施期間	3年間	交付金充当額	¥14,603,471

1 目指す将来像

平成27年度国勢調査では、38,927人と5年間で3,151人、7.5%の人口が減少し空き店舗や空き家が目立つようになってきている。事業経営者に目を向けると高齢化が進行し経営を引き継ぐ後継者が見つかりにくい状況にあり、廃業を検討する事業者についても増加傾向にあることから、更なる空き店舗が発生するおそれがある。

この状況を打開するため、コンパクトにまとまったまちに賑わいが生まれ、人の交流による新しいアイデアから空き店舗を活用した新しい仕事が継続的に誕生し、更なるまちの賑わいと人の交流促進といった好循環スパイラルの発生を目指す。さらに、副次的な効果として、地域の知名度が向上することと交流拡大による地域商品の販売力拡大をも目指す。

2 事業の概要

コンパクトに集約されたまちには賑わいが生まれ、都市部との人の交流が進むことによって、市の知名度向上とまちの稼ぐ力を上昇させ、経済の好循環から西予市中心部への転入者が増加する未来を描く。

《ストーリー》

1. まちの未来を予想したまちづくり計画の策定《まちの創出》
2. まちの賑わいを構成する「しごとづくり」に向けた取り組み《しごとの創出》
3. 大学等と連携したインキュベーション施設での人材育成と交流の拡大《ひとの創出》

これらが、相互に連携し住んでみたいまち・稼げるまちとして、交流人口の拡大と人口の流入を促進させる。

3 重要業績評価指標 (KPI)

	指標値	H30.3 時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数（現状339人）	+20人	+0人	0.0%
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数（件）	5件	7件	140.0%
③ インキュベーション施設を利用した延人数（人）	730人	15,131人	2072.7%

4 平成29年度における計画策定時の位置づけ

西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、当市の地方創生を実現するため一番の課題となっている人口減少問題に対して、しごとによるまちの賑わいづくりの面からアプローチをする。2年目にはコンパクトシティを実現するための、具体的方策と計画の策定を行い、インキュベーション施設を活用した起業創業、事業承継を進展させ、空き家・空き店舗を活用したチャレンジショップ事業へとまちの賑わい創出に向けた具体的な取り組みを進める。また、コンパクトシティ計画に基づいた公・商・農が連携した複合施設的设计に着手する。

5 事業担当課

事務事業名	概要	担当課	事業費	
			総事業費	交付金
都市計画管理策定事業	立地適正化計画の策定と有識者会議の開催	建設課	¥14,033,000	¥7,016,500
経済振興資金供給モデル事業	創業希望者を金融機関と連携して資金面で支援	経済振興課	¥0	¥0
南予地区官民連携事業承継推進事業	事業承継を希望する事業者と後継希望者のマッチングを支援	経済振興課	¥2,399,000	¥1,199,500
米博物館管理運営事業	インキュベーション施設整備と指定管理者による施設の運営	経済振興課	¥11,600,000	¥5,000,000
創業支援実践事業	新規創業に関するセミナー及び講演会の開催	経済振興課	¥916,943	¥458,471
野村支所建設事業	老朽化した野村支所の改築工事	野村総務課	¥1,858,000	¥929,000

6 昨年度の外部有識者からの意見に対する回答

広大な面積を持つ西予市では、旧5町が持つ地域の多様性を活かしながら公共交通や拠点の求心力を高めるような、西予市版のコンパクトシティ計画を策定し、今後のまちづくりの指針としていく。

市内の既存事業所に対して、事業主の高齢化等により事業の継続が困難な事業者について市内金融機関や税理士、会計士と連携を取りながら事業者の情報を共有し、市内で相談ができる「サテライトよろず支援拠点（事業承継相談窓口）」を月一回市役所内に開設してサポートできる体制を整備している。

また、市内で新規創業する事業者に対しては、出資金の整備以外にメールマガジン配信や事業協力者のマッチング等を行い、出資後は事業報告を行ってもらい、必要に応じて創業者に検査・指示・指導を行う。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	都市計画管理策定事業		事業担当課	建設部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			建設課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	14,033,000 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	まちの創生 まちデザイン	(うち国費)	7,016,500 円
	ページ番号	101～104ページ	(うち市費)	7,016,500 円

事業の概要

■ 事業内容

良好な都市環境の形成を図るために、各種都市計画の策定と計画に基づく区域の決定や都市施設を計画的に整備することにより、安全性、快適性、利便性の向上を目指す。都市計画区域マスタープランにおいては、愛媛県における広域的な見地から西予都市計画区域の位置付けや、まちづくりの目的を示す計画を策定する。

■ 事業費内訳

○ 都市計画管理策定事業	金額 (円)
(主な事業経費)	14,033,000
・コンパクトシティ計画委託料	
・未来予想図円卓会議運営委託料	

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数	+20人	+0人	0.0%
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)	1件	-	-
③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)	730人	-	-
④			

■ 取組内容

- 未来予想図円卓会議開催 6回
- コンパクトシティ計画検討委員会 4回
- 住民説明会及びシンポジウムの開催

■ 写真等

①都市計画マスタープラン等検討委員会の様子 ②西予市みらい構想シンポジウムの様子



■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ H30年度の方針

第2次総合計画査定に伴い、都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定を行う。都市マスタープランの策定においては、円卓会議などを活用し市民の意見を取り入れる。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	経済振興資金供給モデル事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			経済振興課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	0 円
まち・ひと・しごと創	項目	しごとの創生 産業総論	(うち国費)	0 円
生総合戦略への記載	ページ番号	33～36ページ	(うち市費)	0 円

事業の概要

■ 事業内容

市内において起業又は創業しようとする者に対し、予算の範囲内で市が西予市経済循環モデル事業資金を出資することにより、安定的な経営及び事業展開を支援し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図り、しごとの創生を行う。

■ 事業費内訳

- 経済振興資金供給モデル事業
- (主な事業経費)
- ・ 出資金

金額 (円)
0

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 居住誘導区域への転入者増加数
- ② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)
- ③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)
- ④

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
①	+20人	-	-
②	5件	7件	140%
③	730人	-	-
④			

■ 取組内容

- 西予市経済循環モデル事業出資審査委員会
- 関係者ヒアリング

■ 写真等



■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	○
③事業の継続(現行)	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ H30年度の方針

経済状況の動きが目まぐるしく慣例にとらわれないフレキシブルな動きを持つことが必要である中で、「創業、起業」に特化した西予市独自の当事業の魅力を発信していく。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

最大2,000万円の出資であるが、銀行の立場で考えると4,000万円で創業を行うことは厳しいと思う。銀行の審査内容・事業内容によって出資額・事業費における出資率を変えることも検討していただきたい。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	南予地区官民連携事業承継推進事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			経済振興課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	2,399,000 円
まち・ひと・しごと創	項目	まちの創生 移住・定住・安住	(うち国費)	1,199,500 円
生総合戦略への記載	ページ番号	93～96ページ	(うち市費)	1,199,500 円

事業の概要

■ 事業内容

南予4市5町が事業主体となり、事業継承困難による廃業等リスクがある企業等を対象に、人材紹介会社や商工会等と連携し、全国から経営者候補を募集・マッチング等を行い、UIターンや経営革新を促進する。

■ 事業費内訳

○ 南予地区官民連携事業承継推進事業	金額 (円)
(主な事業経費)	2,399,000
・ 商店街リフォーム補助金	

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数	+20人	-	-
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)	5件	7件	140%
③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)	730人	-	-
④			

■ 取組内容

- 南予地域内の企業調査 (西予市が代表して実施)
- 本事業の制度設計及びスキーム作り
- 市町事業承継ラウンドテーブルによる潜在的事業承継元の発掘作業
- 人材派遣会社等と連携し、経営候補者を募集、マッチング
- 店舗等改修に係る助成事業 (商店街リフォーム補助金)

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	○
③ 事業の継続 (現行)	—
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ H30年度の方針

事業承継につなげるノウハウを取得するには時間がかかるため、今後は中小企業診断士などを要する公益財団法人えひめ産業振興財団とタッグを組み、事業承継の推進を行う。



● 平成30年度担当者会 (参考)

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	○		
③ 地方創生に効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果がなかった	—		

■ 外部有識者からの意見

西予市の文化を残すことと事業承継は同等のことであると思うので、事業周知の方法を検討してもらいたい。また、事業を行う場合、特定の事業者だけに頼っている印象があるので、グローバルな発想で事業を展開してもらいたい。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	米博物館管理運営事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			経済振興課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	11,600,000 円
まち・ひと・しごと創	項 目	まちの創生 移住・定住・安住	(うち国費)	5,000,000 円
生総合戦略への記載	ページ番号	75～78ページ	(うち市費)	6,600,000 円

事業の概要

■ 事業内容

大学等と連携したコワーキング、インキュベーション施設とすることで、将来的には大学の研究室を誘致し、更なる人的交流の拡大と仕事の創生を目指す。大学側には、地域における共同研究スペースが確保でき、フィールドワークの活動拠点や、サテライトオフィスとしての活用を図る。

■ 事業費内訳

- 米博物館管理運営事業
- (主な事業経費)
- ・ 米博物館指定管理委託料

金額 (円)
11,600,000

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数	+20人	-	-
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)	5件	-	-
③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)	730人	15,131人	2072.7%
④			

■ 取組内容

- カフェを活用したカフェ起業家の育成セミナー
- 愛媛COC公開講座の開催 (サテライトオフィスを活用した仕事づくり)
- 異業種交流会の開催
- 西予市未来円卓会議の開催

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	○
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	—
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—



● サテライトオフィス



● 愛媛大学COC公開講座

■ H30年度の方針

南予全体の研究、フィールドワークの拠点として、第2校舎に愛媛大学南予協働センター南予(仮称)が活用することから、大学と連携した活用方法についても検討を行う。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	○	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③ 地方創生に効果があった	—		
④ 地方創生に効果がなかった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	創業支援実践事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			経済振興課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	916,943 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	まちの創生 移住・定住・安住	(うち国費)	458,471 円
	ページ番号	75～78ページ	(うち市費)	458,472 円

事業の概要

■ 事業内容

西予市が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」において、新規創業を目指す市民の支援をするための各種講座、セミナー開催を計画に組み入れ実施する。

■ 事業費内訳

- 創業支援実践事業
(主な事業経費)
- ・ 創業セミナー講師謝金

金額 (円)
916,943

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数	+20人	-	-
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)	5件	7件	140%
③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)	730人	-	-
④			

■ 取組内容

- 創業支援セミナー講座開催

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ H30年度の方針

地域の雇用情勢は改善傾向にあるが、市域の事業所数は減少の一途を辿っており、引き続き創業支援セミナーを実施し、西予市で創業を目指す人のサポートを行いたい。

■ 写真等

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	○		
③ 地方創生に効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

経済振興資金供給モデル事業と連携して事業を推進してもらいたい。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	野村支所建設事業		事業担当課	野村支所
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			総務課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	1,858,000 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	まちの創生 移住・定住・安住	(うち国費)	929,000 円
	ページ番号	75～78ページ	(うち市費)	929,000 円

事業の概要

■ 事業内容

野村支所は築年数が47年経過しており、老朽化による改築を行う。新たな支所には農協、商工会、野村交番などが入り、市民の利便性を最優先にした複合施設とすることとする。平成29年度は基本設計を行った。

■ 事業費内訳

- 野村支所建設事業
(主な事業経費)
- ・ 野村支所基本設計委託料

金額 (円)

1,858,000

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数	+20人	-	-
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)	5件	-	-
③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)	730人	-	-
④			

■ 取組内容

- 野村支所新庁舎 基本設計

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	○

■ 写真等



■ H30年度の方針

西予市がオフィス改革を進める中、野村支所においては東宇和農業協同組合、愛媛信用金庫、商工会、野村交番などが入った複合施設となる予定。今後は実施設計を行う。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生推進交付金事業 平成29年度実績報告

平成29年度

交付対象事業の名称	更なる高みへ！自転車新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業(県連携)		
分野	しごとの創生	総事業費(H29年度分)	¥6,000,000
事業実施期間	5年間	交付金充当額	¥3,000,000

1 目指す将来像

県全体を挙げて「自転車新文化」を推進し、本県の各市町が持っている豊かな観光資源をフル活用して、誰でも安全で楽しくサイクリングに親しむことができる環境を整備することで、国内外からの訪問者を増加させ、宿泊・飲食・体験(アクティビティ、グリーンツーリズム等)の需要拡大による地域の活性化につながるとともに、多くの人に本県の魅力を知ってもらうことで移住にもつなげる。

2 事業の概要

サイクリングを通じて親密な友好関係にある台湾との交流促進を図り、ヒト・モノの更なる交流拡大に結び付ける。なお、県全体としての自転車新文化の推進を図るため、各市町と連携・協力して、国内外でのPRや大規模イベントなどを主体的に行うほか、市町間における取組みの調整役も担い、各市町は県や他の市町の取組みを連携した自らの地域にあるコンテンツを活用したヒトの呼び込みを図ることとしている。

3 重要業績評価指標(KPI)

	指標値	H30.3 時点	達成率
① 観光入込客数(総数・千人)(平成28年:27,455千人)	+383千人	-456千人	97.0%
② 観光客消費額(億円)(平成28年:1,107億円)	+19.8億円	+18億円	99.8%
③ サイクリングガイドの養成人数(平成28年:21人)	+20人	+4人	61.0%

4 平成29年度における計画策定時の位置づけ

サイクリングパラダイスとしての世界レベルでのブランド化に向けた更なる情報発信や受入レベルの向上を図っていくほか、県が提唱する自転車新文化の更なる普及促進を県内20市町と連携して目指していく。

5 事業担当課

事務事業名	概要	担当課	事業費	
			総事業費	交付金
各種大会補助事業	西予市自転車教室補助金	文化体育振興課	¥0	¥0
SEA TO SUMMIT事業	SEA TO SUMMITの開催	経済振興課	¥6,000,000	¥3,000,000

6 昨年度の外部有識者からの意見に対する回答

市民や観光客に見えるイベントにしていけるためには、初心者向けのサイクルクリニックなどを開催して、市民にも観光客にもサイクリングに参加しやすい環境を整備して、他のイベントと調整・連携しながら全市にサイクリング文化とジオパークの融和を図りたい。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成29年度	各種大会補助事業	事業担当課	教育部
交付対象事業の名称	更なる高みへ！自転車新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業（県連携）		スポーツ・文化課
事業期間	平成28年度～平成32年度	事業費	0 円
まち・ひと・しごと創	項目	しごとの創生	(うち国費) 0 円
生総合戦略への記載	ページ番号	97～100ページ	(うち市費) 0 円

事業の概要

■ 事業内容

本県が推進している「自転車新文化」について、これまで基礎づくりが中心であった取組みを深化させ、より大きな消費行動が期待できる一般層（ファミリー層）まで裾野を拡大するとともに、国内外からの誘客による交流人口の増加を図ること、将来的には国内外で「サイクリングパラダイス愛媛」の認知度を向上させ、地域経済の活性化につなげる。

■ 事業費内訳

- 各種大会補助事業
(主な事業経費)

・ 西予市自転車教室補助金

金額 (円)

0

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 観光入込客数（総数・千人）（平成28年：27,455千人）
- ② 観光客消費額（億円）（平成28年：1,107億円）
- ③ サイクリングガイドの養成人数（平成28年：21人）
- ④

指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
-	-	-
-	-	-
+20人	+4人	61.0%

■ 取組内容

- サイクリング普及のためのイベント開催
- ジオパークとサイクルツーリズムの融合
- サイクルガイドの育成

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ H30年度の方針

サイクリング文化の推進及び四国西予ジオパークの普及啓発を目的として引き続き実施をする予定だが、平成29年度（第4回）は台風、平成30年度（第5回）豪雨災害により中止となった。

■ 写真等



第3回サイクリングin四国西予ジオパーク（平成28年度）
【参考】

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成29年度	SEA TO SUMMIT事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	更なる高みへ！自転車新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業（県連携）			経済振興課
事業期間	平成28年度～平成32年度		事業費	6,000,000 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごとの創生	(うち国費)	3,000,000 円
	ページ番号	97～100ページ	(うち市費)	3,000,000 円

事業の概要

■ 事業内容

各地域の自然や文化などの魅力を“まるごと”感じることでできるSEA TO SUMMITは全国各地に広がっている。SEA TO SUMMITでは単にアウトドアスポーツを楽しむだけではなく、自分たちを取り巻く自然環境を再認識し、各地域固有の自然の魅力を知らる機会を提供しており、西予市の大自然を堪能できる機会となっている。

■ 事業費内訳

- SEA TO SUMMIT事業
(主な事業経費)
- ・ 負担金補助及び交付金

金額 (円)
6,000,000

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- | | 指標値(H30.3) | H30.3時点 | 達成率 |
|---------------------------------|------------|---------|-------|
| ① 観光入込客数（総数・千人）（平成28年：27,455千人） | +383千人 | -456千人 | 97.0% |
| ② 観光客消費額（億円）（平成28年：1,107億円） | +19.8億円 | +18.0億円 | 99.8% |
| ③ サイクリングガイドの養成人数（平成28年：21人） | - | - | - |
| ④ | | | |

指標値(H30.3)

H30.3時点

達成率

■ 取組内容

- 初級者向けの自転車講習会
- 専門家による機材のセッティング
- アクシデントに対応できるスキルアップ
- 快適な自転車ライフをおくれるサポート

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる（拡充）	—
② 事業内容の見直し（改善）	—
③ 事業の継続（現行）	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—



■ H30年度の方針

平成30年度は豪雨災害のため実施できなかったが、(株)モンベルとの提携により、四国西予ジオパークの認知度の向上を図ることが出来ることから、引き続き実施をする。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	—		
③ 地方創生に効果があった	○	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

コース沿いの住民が何をしているのか分からず蚊帳の外になってしまっている。行政と住民が連携を行い、より積極的に事業を推進していけるような体制・仕組みづくりを検討してもらいたい。

地方創生推進交付金事業 平成29年度実績報告

平成29年度

交付対象事業の名称	国内外からカネとヒトを呼び込む！オール愛媛(産官学金等)で取り組む営業力強化・ものづくり事業		
分野	しごとの創生	総事業費(H29年度分)	¥15,436,600
事業実施期間	3年間	交付金充当額	¥7,718,300

1 目指す将来像

地方に、生計を立てることができ、かつ質の高い「しごと」を創出することで、県外から「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立して、本県への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出していく。

2 事業の概要

少子高齢化が進展し、国内市場が縮小する中では、増大するアジア太平洋地域の需要を取り込むことが必要不可欠で、昨年10月に大筋合意に至った環太平洋パートナーシップ(TPP)協定など、海外との経済連携は避けて通れない課題であり、全国有数の農林水産県である本県においても、海外との経済連携による影響を懸念する声があるが、そこを逆手にとって、高品質で安全・安心なブランド産品を、国内に留まらず海外に向けて販売を拡大していくことが不可欠となっている。

そこで、国内外における本県の農林水産物の販路開拓・拡大を進めるとともに、農商工連携や6次産業化などの取組みによる収益の拡大、これまで十分活躍できる場がなかった女性の活躍の推進などにより、本県農林水産業の活性化を図る。

3 重要業績評価指標(KPI)

	指標値	H30.3時点	達成率
① 県関与年間成約額(億円)(平成28年:103.7億円)	+13.5億円	+9.6億円	96.7%
② 観光入込客数(総数・千人)(平成28年:27,455千人)	+383千人	-456千人	97.0%
③ 観光客消費額(億円)(平成28年:1,107億円)	+19.8億円	+18億円	99.8%

4 平成29年度における計画策定時の位置づけ

本県における地方創生実現に必要な「仕事」づくりに直結するため、実需創出に向けた更なる営業活動(戦略的なマーケティング活動・新たな販路開拓など)を推進する一方で、民間企業が自ら販路開拓などに取り組めていくよう、自立化を促していく。

西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる数値目標、「2020年における市内総生産900億円維持」を達成するため、愛媛県や関係機関と連携を図り、都市部における西予市産品の販路拡大。新規事業取引の獲得を積極的に行う。

5 事業担当課

事務事業名	概要	担当課	事業費	
			総事業費	交付金
ジオブランド推進事業	市内新ブランドの創出による市場販路の拡大	経済振興課	¥15,436,600	¥7,718,300

6 昨年度の外部有識者からの意見に対する回答

現在は都市部で開催される展示会・商談会等への出展が主となっているが、県内および市内住民の認知度アップのために市広報誌や県内イベント(大型店舗でのフェア等)で認知度のアップを図っている。

また、市内事業者にとって県外への遠征は負担になっていることから、近隣自治体と共同で商談会を開催して、バイヤーに来てもらえるような仕組みづくりを検討している。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成29年度	ジオブランド推進事業	事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	国内外からカネとヒトを呼び込む！オール愛媛（産官学金等）で取り組む営業力強化・ものづくり事業		経済振興課
事業期間	平成29年度～平成31年度	事業費	15,436,600 円
まち・ひと・しごと創	項 目	（うち国費）	7,718,300 円
生総合戦略への記載	ページ番号	（うち市費）	7,718,300 円
			97～100ページ

事業の概要

■ 事業内容

当市のまちづくりの担い棒であるジオパークを中心として、ジオパークの物語と西予市の産品を結びつけた地域産品の魅力向上、販売力の向上を目指す。ジオパークと地域産品の魅力をセットにした「ジオの至宝」という新ブランドの創出を行い、都市部をターゲットに市内産品の販路拡大を図る。

■ 事業費内訳

○ ジオブランド推進事業

金額（円）

15,436,600

（主な事業経費）

- ・ 都市部における展示即売会
- ・ 農林水産加工物開発支援補助
- ・ 西予市特産物動画作成委託

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数（KPI）

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 県関与年間成約額（億円）（平成28年：103.7億円）	+13.5億円	+9.6億円	96.7%
② 観光入込客数（総数・千人）（平成28年：27,455千人）	+383千人	-456千人	97.0%
③ 観光客消費額（億円）（平成28年：1,107億円）	+19.8億円	+18億円	99.8%
④			

■ 取組内容

- 展示商談会出展 5回程度(東京、大阪)
- フェア等でのPR出展
- 高級スーパー、デパート等でのブランドコーナー設置

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる（拡充）	—
② 事業内容の見直し（改善）	—
③ 事業の継続（現行）	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—



愛媛フェア



展示会出展

■ H30年度の方針

西予市の産品を結びつけた地域産品の魅力向上、販売力の向上を目指すため、都市部において展示会を実施する。また、近隣自治体と協力し、フェアの開催なども検討していきたい。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	—		
③ 地方創生に効果があった	○	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

奥地あじがジオの至宝に認定されてから宇和島や高知の漁船が三瓶湾で鰯を乱獲するようになってしまった。将来的な水産資源の確保のためにも漁獲量等の制限を市として検討してもらいたい。

また、フェア等についても東京などの都市部だけでなく、県内でも行ってもらうようにしていただきたい。

地方創生推進交付金事業 平成29年度実績報告

平成29年度

交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住促進事業		
分野	しごとの創生	総事業費（H29年度分）	¥19,208,237
事業実施期間	5年間	交付金充当額	¥9,604,118

1 目指す将来像

人口減少及び少子高齢化を打開するためには、まずは県外から人を呼び込み、活力ある地域が持続できるようにすることが重要であり、そのためには、まずは本県に来てもらい、本県の良さを感じてもらおうことで、リピートにつなげ、更に本県に定住してもらうといった流れの構築を目指す。

また、こういった取組みを通じて本県にやってきた余所者の力を活用して地域の活性化を図り、本県全域での地方創生の実現を目指す。なお、こういった取組みでは基礎自治体である市町との連携が重要であるが、今後、全国で同様の取組みが行われていくなか、他の地域に後れをとらないためにも、国が推進している生涯活躍のまち構想など、今までにない視点を入れ込んだ先駆的な取組みを行っている市町や、地方創生の実現に意欲的な市町との連携を進めることで、本県における地方創生の早期実現のみならず、目標の上積みを目指す。

2 事業の概要

愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材還流と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京での移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修支援により、移住の促進支援を行う。さらに、地域おこし協力隊の導入促進や、集落間の情報交換・ネットワークの構築、NPOの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進する。なお、こういった取組みは県だけでなく、基礎自治体である市町村との連携も重要であるが、今後、全国で同様の取組みが進められると推測されるため、生涯活躍のまち構想など、これまでになかった視点を取り入れた市町の取組みと連携していく。

3 重要業績評価指標(KPI)

	指標値	H30.3 時点	達成率
① 社会減の縮小数(平成28年:3,647人の転出超過)	+200人	-400人	84.4%
② 県外からの移住者数(平成28年:557人)	+223人	+528人	139.1%
③ 観光入込客数(総数・千人)(平成28年:27,455千人)	+383千人	-456千人	97.0%
④ 観光客消費額(億円)(平成28年:1,107億円)	+19.8億円	+18億円	99.8%

4 平成29年度における計画策定時の位置づけ

県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進して、本県の社会増減の縮小を図るとともに、余所者の力を活用した地域の活性化を図っていく。西予市への移住を検討している人に対して、お試し移住施設の体験とセットにした、職場情報の提供を行う。仕事のメニューには、推進交付金と連動した事業承継や創業支援、既存事業所の合同就職面接会など、きめ細かな情報提供を行い、移住者のニーズにあった支援を実施する。

観光面においては、四国西予ジオパークのコンテンツを充実しつつ、ジオガイドの養成、統一的なデザインの看板作成等を計画的に実施する。また、愛媛県がいやしの南予博2016で実施したプレミアムダイニング事業を継続・発展させた「西予市版プレミアムダイニング事業」を新たに企画立案し、食による誘客促進を試みる初年度とする。

5 事業担当課

事務事業名	概要	担当課	事業費	
			総事業費	交付金
雇用創造推進事業	雇用推進講座及び市内合同就職面接会の開催	経済振興課	¥1,526,525	¥763,262
市観光PR事業	市外への観光PR	経済振興課	¥1,845,600	¥922,800
ジオパーク推進事業	ジオパークによる市内の持続的発展の推進	ジオパーク推進室	¥9,271,332	¥4,635,666
ジオパーク拠点施設整備事業	ジオパーク拠点施設の整備	ジオパーク推進室	¥6,564,780	¥3,282,390

6 昨年度の外部有識者からの意見に対する回答

--

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成29年度	雇用創造推進事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業			経済振興課
事業期間	平成29年度～平成33年度		事業費	1,526,525 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごとの創生	(うち国費)	763,262 円
	ページ番号	101～104ページ	(うち市費)	763,263 円

事業の概要

■ 事業内容

西予市の雇用情勢を改善するために、求職者のスキルアップを目指すセミナーや求人を出している企業と求職者とのマッチングをはかる合同就職面接会を開催し、地域求職者の就業を促進させる取組を行うとともに、雇用の促進に特化したホームページの運営等により、地域内における雇用の拡大と安定に資する支援を行う。

■ 事業費内訳

- 雇用創造推進事業
(主な事業経費)

- ・ ビジネススキル向上講座委託料
- ・ 合同就職面接会の開催

金額 (円)
1,526,525

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 社会減の縮小数 (平成28年：3,647人の転出超過)
- ② 県外からの移住者数 (平成28年度：557人)
- ③ 観光入込客数 (総数・千人) (平成28年：27,455千人)
- ④ 観光客消費額 (億円) (平成28年：1,107億円)

指標値(H30.3)

+200人

H30.3時点

-400人

達成率

84.4%

- ② 県外からの移住者数 (平成28年度：557人)

+228人

+528人

139.1%

- ③ 観光入込客数 (総数・千人) (平成28年：27,455千人)

+383千人

-456千人

97.0%

- ④ 観光客消費額 (億円) (平成28年：1,107億円)

+19.8億円

+18億円

99.80%

■ 取組内容

- 雇用推進講座の開催
- 西予市合同就職面接会の開催
- 西予市地域雇用創造促進協議会ホームページ管理運営による雇用関係

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—



ホームページ



合同就職面接会

■ H30年度の方針

求職者のスキルアップを目指すため、引き続き講座等の開催を積極的に実施する。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—		
② 地方創生に相当程度効果があった	○	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
③ 地方創生に効果があった	—		
④ 地方創生に効果が無かった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■ 外部有識者からの意見

あのこのえひめ等のポータルサイトを活用し、市内の雇用促進に努めていただきたい。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成29年度	市観光PR事業	事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業		経済振興課
事業期間	平成29年度～平成33年度	事業費	1,845,600 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目 しごとの創生	(うち国費)	922,800 円
	ページ番号 101～104ページ	(うち市費)	922,800 円

事業の概要

■ 事業内容

西予市の魅力を引き続き発信するイベントとして、「四国西予ジオパーク」の持つ魅力を市内外に働きかけるとともに、西予市の食材を通して、「ジオの恵み」の豊かさ、ポテンシャルの高さをアピールすることにより西予市の誘客、物産振興にもつなげるために開催する。

■ 事業費内訳

○ 市観光PR事業

(主な事業経費)

・プレミアムダイニング運営委託料

金額 (円)

1,845,600

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 社会減の縮小数 (平成28年：3,647人の転出超過)	+200人	-400人	84.4%
② 県外からの移住者数 (平成28年度：557人)	+228人	+528人	139.1%
③ 観光入込客数 (総数・千人) (平成28年：27,455千人)	+383千人	-456千人	97.0%
④ 観光客消費額 (億円) (平成28年：1,107億円)	+19.8億円	+18億円	99.80%

■ 取組内容

○ 龍澤寺にて精進フレンチ料理で開催 (参加者24人、参加費12,000円)

○ 明浜での開催は台風により中止

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ 写真等



場所：龍澤寺



精進フレンチ料理

■ H30年度の方針

西予市の豊かな食材を活かした「プレミアムダイニング」を実施する予定だったが、豪雨災害により中止としたが、観光客の増加を目指したPR事業の実施を検討する。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	○		
③ 地方創生に効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成29年度	ジオパーク推進事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度～平成33年度		事業費	9,271,332 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごとの創生	(うち国費)	4,635,666 円
	ページ番号	101～104ページ	(うち市費)	4,635,666 円

事業の概要

■ 事業内容

科学的に貴重な地質遺産と、それに由来した自然遺産や文化遺産などが見られる「大地の公園」がジオパーク。市内に数多く存在する地域資源を、生涯学習や学校教育の場、新たな観光資源として、地域振興に活かす「ジオパーク活動」を通じながら、「ジオパークブランド」を活用し、地域の持続的な発展につなげる。

■ 事業費内訳

- ジオパーク推進事業
(主な事業経費)
- ・ ジオイベント委託料
- ・ 負担金補助及び交付金

金額 (円)
9,271,332

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- | | 指標値(H30.3) | H30.3時点 | 達成率 |
|-----------------------------------|------------|---------|--------|
| ① 社会減の縮小数 (平成28年：3,647人の転出超過) | +200人 | -400人 | 84.4% |
| ② 県外からの移住者数 (平成28年度：557人) | +228人 | +528人 | 139.1% |
| ③ 観光入込客数 (総数・千人) (平成28年：27,455千人) | +383千人 | -456千人 | 97.0% |
| ④ 観光客消費額 (億円) (平成28年：1,107億円) | +19.8億円 | +18億円 | 99.80% |

■ 取組内容

○ 四国西予ジオパーク推進計画書により毎年度施策の進行管理を行い評価検証し見直しを行い次年度以降に展開・反映させる。

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ 写真等



スクールバスラッピング



ジオパークPR広告

■ H30年度の方針

ジオパークブランディング戦略、市民との協働を図るための四国西予ジオパーク市民活動戦略等により、四国西予ジオパーク推進計画の着実な推進を図る。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	○		
③ 地方創生に効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成29年度	ジオパーク拠点施設整備事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度～平成33年度		事業費	6,564,780 円
まち・ひと・しごと創	項 目	しごとの創生	(うち国費)	3,282,390 円
生総合戦略への記載	ページ番号	101～104ページ	(うち市費)	3,282,390 円

事業の概要

■ 事業内容

認定申請時においてジオパーク拠点施設と設定していた「城川地質館」に関して、現在の立地条件や同館までの道路網が十分に整備されていないことを踏まえ、拠点施設の在り方の方針を定め、城川支所の既存の公共施設と一部機能の分担及びスペースの有効活用を行うことを念頭に、新たな拠点施設を整備する。

■ 事業費内訳

- ジオパーク拠点施設整備事業
- (主な事業経費)

- ・ 基本設計委託料
- ・ 内容検討ファシリテーター委託料

金額 (円)
6,564,780

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 社会減の縮小数 (平成28年：3,647人の転出超過)
- ② 県外からの移住者数 (平成28年度：557人)
- ③ 観光入込客数 (総数・千人) (平成28年：27,455千人)
- ④ 観光客消費額 (億円) (平成28年：1,107億円)

指標値(H30.3)

+200人

H30.3時点

-400人

達成率

84.4%

+228人

+528人

139.1%

+383千人

-456千人

97.0%

+19.8億円

+18億円

99.80%

■ 取組内容

- 基本設計

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	○
③事業の継続 (現行)	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ H30年度の方針

平成30年度に実施設計を行う予定だったが、豪雨災害により復興支援優先とし延期とした。

■ 写真等



事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

平成29年度
地方創生 拠点整備交付金

平成30年11月21日

西予市総務企画部まちづくり推進課

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	移住交流促進事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	行ってよし・住んでよし・せいよし移住・定住・安住プロジェクト			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度		事業費	11,597,510 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごとの創生	(うち国費)	5,798,755 円
	ページ番号	93~96、101~104、109~112ページ	(うち市費)	5,798,755 円

事業の概要

■ 事業内容

都市部に住む田舎暮らしに憧れる方は、移住先を考える際に、どんな地域なの？どんな人が住んでいるの？と不安に感ずることが多いため、旧狩江小学校教職員宿舎を改修し、お試し移住に改修し、移住希望者の利用を募った。

■ 事業費内訳

○ 移住交流促進事業

(主な事業経費)

- ・ 狩江小学校教職員宿舎改修工事
- ・ 移住体験ツアー

金額 (円)

11,597,510

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- | | 指標値(H30.3) | H30.3時点 | 達成率 |
|--|------------|---------|--------|
| ① 西予市明浜地区における転入者数(人)(事業開始前73人) | 73人 | 55人 | 75.3% |
| ② 施設利用料金収入 (円) (事業開始前0円) | 10,000円 | 18,000円 | 180.0% |
| ③ 空き家情報登録物件の売買及び賃貸の成約件数 (件)
(事業開始前3件) | 3件 | 11件 | 366.7% |

指標値(H30.3)

H30.3時点

達成率

■ 取組内容

- 空家の利活用及び事業承継型の仕事の提案による移住促進
- 利用料：900円/1日

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—



■ H30年度の方針

移住フェアや移住体験ツアーを積極的に実施し、西予市への移住を促進するようにする。また、協力隊などを活用し住民主体の移住促進に努める。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	○	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	—		
③ 地方創生に効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	ジオパーク推進事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	四国西予ジオパーク・ビジターセンターを中心とした観光客の周遊プロジェクト			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度		事業費	5,500,000 円
まち・ひと・しごと創	項 目	しごとの創生、まちの創生	(うち国費)	2,750,000 円
生総合戦略への記載	ページ番号	33~36、53~56、97~100ページ	(うち市費)	2,750,000 円

事業の概要

■ 事業内容

科学的に貴重な地質遺産と、それに由来した自然遺産や文化遺産などが見られる「大地の公園」がジオパーク。市内に数多く存在する地域資源を、生涯学習や学校教育の場、新たな観光資源として、道の駅どんぶり館内に四国西予ジオパーク・ビジターセンターを設置した。

■ 事業費内訳

- ジオパーク推進事業

(主な事業経費)

- ・ 四国西予ジオパークビジターセンター工事請負費

金額 (円)

5,500,000

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 道の駅 (どんぶり館) の来館者数の増加
(事業開始前497,259人)

指標値(H30.3)

H30.3時点

達成率

+0人

-9,315人

98.1%

- ② ジオガイド案内者数 (事業開始前1,211人)

+100人

+603人

138.4%

■ 取組内容

- 四国西予ジオパークビジターセンター整備

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ 写真等



道の駅どんぶり館



ビジターセンター

■ H30年度の方針

市内でも観光客の多い道の駅どんぶり館にて、四国西予ジオパークの基本情報を取得し、ジオパークの魅力を確認し、観光につなげていきたい。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	○		
②地方創生に相当程度効果があった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
③地方創生に効果があった	—		
④地方創生に効果が無かった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■ 外部有識者からの意見

都市部にある愛媛県人会や西予市人会、旧町の会などと連携を図り、移住の促進等を行うよう検討してもらいたい。また、どんぶり館横のし尿処理施設の広場も有効活用してもらいたい。

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	文化の里休憩所リノベーション事業	事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	歴史的町並みを活かした観光まちづくり拠点整備プロジェクト		経済振興課
事業期間	平成29年度	事業費	8,221,064 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごとの創生	(うち国費) 4,110,532 円
	ページ番号	33~36、41~44、53~56ページ	(うち市費) 4,110,532 円

事業の概要

■ 事業内容

市外県外からのお遍路さんが立ち寄れる文化の里施設を行政で改修し、施設を活用した観光客へのおもてなしと名産品の販売を地域住民が行うことで、歴史景観を活かした観光サービスを提供を行う。改修後は、特産物の販売機能を持たせるとともに、若い母親達を含む地域住民の創作により生み出された品物を販売する。

■ 事業費内訳

	金額 (円)
○ 文化の里休憩所リノベーション事業	8,221,064
(主な事業経費)	
・ 文化の里休憩所改修工事	
・ クラウドソーシングセミナー	

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 特産品の販売や観光客等を対象にした体験プログラムの実施に伴う収入 (千円) (事業開始前100千円)	1,000千円	12千円	1.2%
② 観光案内等施設利用者数 (人) (事業開始前300人)	500人	437人	87.4%
③ ワーキングスペースの利用者数 (人) (事業開始前0人)	50人	220人	440.0%

■ 取組内容

- 文化の里休憩所のリノベーション
- 効果促進事業 クラウドソーシングセミナー実施 2日間
- 活用事業 ネールアート教室・食育教室・親子工作教室

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—



●クラウドソーシングセミナー

●食育教室

■ H30年度の方針

施設内での特産品販売だけでなく、歴史景観を活かし、地域住民とともに観光客が自らが学ぶことができる体験プログラムを実施し、収益の向上を図る。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	○	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③ 地方創生に効果があった	—		
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	保育所等施設整備事業		事業担当課	福祉事務所
交付対象事業の名称	働く女性を支援する子育て応援環境整備プロジェクト			子育て支援課
事業期間	平成29年度		事業費	69,302,326 円
まち・ひと・しごと創	項 目	ひとの創生	(うち国費)	34,651,163 円
生総合戦略への記載	ページ番号	63~66、83~86ページ	(うち市費)	34,651,163 円

事業の概要

■ 事業内容

働く女性の子育てニーズに対応するために西予市民病院が運営する事業所内保育事業を整備する。また、隣接地には病児保育を整備し、働く女性の子育てニーズに対応する。

■ 事業費内訳

- 保育所等施設整備事業
(主な事業経費)
- ・スマイル保育園整備費
- ・備品購入

金額 (円)

69,302,326

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

① 西予市民病院における新規就業者数 (看護師)
(事業開始前 1 人)

指標値(H30.3)

3人

H30.3時点

2人

達成率

66.7%

② 病児保育事業利用者数 (事業開始前 0 人)

900人

492人

54.7%

■ 取組内容

- 事業所内保育・病児保育施設の整備
- 平成30年4月…7人入園

■ 写真等



■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ H30年度の方針

医療の確保の観点から、西予市民病院に限らず野村病院、つくし苑などの医療関係者の利用も促進する。また、併設する病児保育施設との連携も図り、子育て支援ニーズに対応をする。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	—		
③ 地方創生に効果があった	○	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成29年度	保育所等施設整備事業		事業担当課	福祉事務所
交付対象事業の名称	子育てするなら「せいよ」しろかわ森の保育園プロジェクト			子育て支援課
事業期間	平成29年度		事業費	81,335,040 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	ひとの創生	(うち国費)	40,667,520 円
	ページ番号	63~66ページ	(うち市費)	40,667,520 円

事業の概要

■ 事業内容

魚成保育所（昭和57年2月建築）及び土居保育所（昭和56年4月建築）を統合し、城川保健福祉センターを改修し新園舎とする。新園舎では、林業振興や環境保全につながるため、「ウッドスタート宣言」を行い、林業に関する教室などの「木育」を推進する。

■ 事業費内訳

- 保育所等施設整備事業
(主な事業経費)
- ・ しろかわ保育所整備費
- ・ 木育事業の推進

金額 (円)

81,335,040

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 城川町への転入者数（事業開始前70人）	80人	57人	71.3%
② 年間出生児数（事業開始前217人）	226人	188人	83.2%
③			
④			

■ 取組内容

- 城川地区における保育の拠点施設の整備（平成30年…63人入園）
- 木育に関する教室

■ 写真等

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



■ H30年度の方針

移住希望者を含め、子育て世代の孤立を生まない地域と連携した取り組みを積極的に行う。また、木工育推進事業は市内連携を模索し、林業の活性化、子育て支援を推進し経済の好循環につなげたい。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

平成29年度
地方創生 応援税制
(企業版ふるさと納税)

西予市総務企画部まちづくり推進課

地方創生推進交付金事業 平成29年度実績報告

平成29年度

交付対象事業の名称	大地の子～せいよジオエンジェルプロジェクト～		
分野	しごとの創生	総事業費（H29年度分）	¥44,370,000
事業実施期間	3年間	寄付金充当額	¥44,369,000

1 目指す将来像

若い世代が「西予市で子育てしたい」という思いを抱くための「きっかけ」となる子育て環境の整備に取り組んでいくこととする。一つは、子供を産み育てる世帯の経済的負担を支援する「子育て応援券発行事業」である。二つ目の「ふるさと納税推進事業」は、西予市ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を採納していただいた方に、寄附金額に応じて返礼品を贈呈し、西予市内の特産品のPRや生産性の向上に繋げる。また、出産祝い品に西予市産材の製品を贈呈する等、木と触れ合える温かい子育て環境を整える。これらによって本市のイメージアップを図り、若者世代の転入者や出生数の増加を図ることを目的とする。

2 事業の概要

少子化対策の一環として、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、安心して子供を育てる環境の整備を図るため、乳児に要する子育て用品の購入に使用できる「西予市子育て応援券」を発行する事業を、平成29年度から新規に開始する。（平成29年4月1日以降で、満1歳に満たない乳児を対象に月3,000円、最高36,000円分の応援券を発行する）
また、寄附者に事業を選択してもらい、寄附金を充当し、事業遂行することで寄附者の意向を反映させる。そして、本市に居住し、出産して良かったという満足につなげるため、安心で心身にも優しい出産祝い品として、市産材を活用したおもちゃや食器等を贈呈する。その他、幼児期から市産材と触れ合える環境を整備することで、木質の温かさを実感し、森林を大切に思う教育にもつなげる。さらに、今後は保育園等公共施設の建設や改修にも木質化を取り入れる予定としている。

3 重要業績評価指標 (KPI)

	指標値	H30.3 時点	達成率
① 20～40代転入者数	173人	328人	189.6%
② 出生数	228人	188人	82.5%

4 平成29年度における位置づけ

- ・事業の周知を図るための広報活動（ホームページ、パンフ、チラシ等）
- ・平成29年度事業開始時対象乳児の把握
- ・応援券の制作
- ・市内取り扱い業者の選定
- ・市内おもちゃ制作業者の選定（コンペ方式）及び木工おもちゃの制作
- ・平成29年度新生児へのおもちゃ贈呈
- ・ウッドスタート宣言

5 事業担当課

事務事業名	概要	担当課	事業費	
			総事業費	寄附金
子育て応援券交付事業	「西予市子育て応援券」を発行	子育て支援課	¥6,856,000	¥6,855,000
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税の推進及び出産祝い品として市産材を活用したおもちゃを贈呈	まちづくり推進課	¥37,514,000	¥37,514,000

6 外部有識者からの意見

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

平成29年度	子育て応援券交付事業		事業担当課	福祉事務所
交付対象事業の名称	大地の子～せいよジオエンジェルプロジェクト～			子育て支援課
事業期間	平成29年度～平成31年度		事業費	6,856,000 円
まち・ひと・しごと創	項 目	しごとの創生、ひとの創生、まちの創生	(うち寄附金)	6,855,000 円
生総合戦略への記載	ページ番号	45～48、59～66、97～100ページ	(うち市費)	1,000 円

事業の概要

■ 事業内容

少子化対策の一環として子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを育てる環境の整備を図るため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し子育て応援券の発行を行う。子育て応援券は市内の指定店でおむつや粉ミルク、ベビー服などの子育て用品を購入することができる。

■ 事業費内訳

- 子育て応援券交付事業
（主な事業経費）
- ・ 子育て応援券交付費用

金額（円）
6,856,000

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数（KPI）

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 城川町への転入者数（事業開始前70人）	80人	57人	71.3%
② 年間出生児数（事業開始前217人）	226人	188人	83.2%
③			
④			

■ 取組内容

- 子育て応援券の交付
平成29年4月以降に生まれた乳児・・・12カ月分（36,000円）
平成29年4月以降に転入した乳児・・・転入月から1歳の誕生日の属する月の前月分まで

■ 写真等

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



子育て応援券

■ H30年度の方針

子育て応援券の活用は子育て支援だけではなく、市内の地域経済の好循環につながるため、平成30年度も、企業版ふるさと納税等を活用し事業の推進を行う。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

平成29年度	ふるさと納税推進事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	大地の子～せいよジオエンジェルプロジェクト～			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度～平成31年度		事業費	37,514,000 円
まち・ひと・しごと創	項 目	しごとの創生、ひとの創生、まちの創生	(うち寄付金)	37,514,000 円
生総合戦略への記載	ページ番号	45～48、59～66、97～100ページ	(うち市費)	0 円

事業の概要

■ 事業内容

平成30年4月1日に城川保育所において「ウッドスタート宣言」を行った。ウッドスタートとは、西予市民における子供からお年寄りまでのすべての人々が、木と触れ合い、木に学び、木を考えることにより、豊かな心と郷土愛を育む人づくりを目的としており、当事業では、出生児の健やかな成長を祈念して、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等を活用し、木のおもちゃを10カ月検診で贈呈することとしている。

■ 事業費内訳

○ ふるさと納税推進事業	金額 (円)
(主な事業経費)	37,514,000
・ ふるさと納税返礼品代	
・ 木育推進事業管理委託料	

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数（KPI）

	指標値(H30.3)	H30.3時点	達成率
① 20～40代転入者数（事業開始前173人）	173人	328人	189.6%
② 出生数（事業開始前228人）	228人	188人	82.5%
③			
④			

■ 取組内容

- 返礼品追加、特産品PR（ネット広告）、ふるさと納税PR、企業版ふるさと納税の推進
- ウッドスタート宣言に関すること、誕生祝い品製作に関すること

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる（拡充）	—
② 事業内容の見直し（改善）	—
③ 事業の継続（現行）	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ H30年度の方針

地域で育つ子供たちが身近に木に触れ、自然とのつながりを感じてもらえるように、誕生祝品「西予のたからぼこ」を贈呈する。また、さまざまな木育事業を通して、子育て支援、林業の活性化など様々な施策につなげていく。

■ 写真等



ウッドスタート宣言



企業版ふるさと納税
感謝状贈呈式



ウッドスタート宣言



誕生祝品

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	○		
③ 地方創生に効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 外部有識者からの意見